

平成 21 年度事業報告

平成 21 年度の主たる事業としては、南西海域を中心に漁場探索時間の短縮により燃油等のコスト削減や、資源評価及び漁海況予報の精度向上等を目的とし、人工衛星からの海面高度等により海の渦などを加えた精度の高い海況情報を提供した。

また、まぐろ延縄漁船の燃油の節約、操業コストの縮減を可能にするために、人工衛星からの情報と協力漁船がメバチマグロの漁場となる暖水塊を中心に観測し、中層のまぐろ漁場を特定する技術開発を行った。さらに、産地消費地の市況や消費者ニーズ等の情報提供を行ったほか、大型クラゲ等有害生物出現調査及び情報提供等を実施した。

一方、「情報企画プロジェクトチーム」を立ち上げ、現在まで提供してきた情報の見直し、現場情報を重視した改善作業を行った。

なお、国の補助金及び委託費については、漁業情報サービスセンターとして積極的に企画競争に応募し、その事業の確保に努めた。会員各位のご支援、ご協力と水産庁をはじめとする関係機関のご指導を得て、当初の計画通り事業を実施した。

・ 漁況海況情報事業

1. 水産情報提供の整備推進事業（継続）

- (1) この事業は、漁場探索時間の削減・燃油等の削減や資源評価・漁海況予報精度向上等を図ることを目的とし、海面高度等の衛星からの情報と海の渦や波浪予測情報などを加えた精度の高い海況情報を、今年度は「南西海域」を中心に作成提供した。このため、官・民が連携した情報収集体制を整備した。
- (2) 水産情報の収集としては、各県水産研究機関等の協力を得て調査員の配置を行うとともに、漁業無線局等の協力により漁船からの水温データの収集を行ない、情報内容の充実と精度の向上を図った。

また、航空機観測調査は北部太平洋海域及び道東海域を中心として、合計 10 回実施した。

- (3) 地域の水産情報を収集するために、道東海域、東北海域、中西部日本海域、九州沖合海域で特定漁業・魚種についての資源、漁況・海況等に関する情報収集して提供を行い、漁況海況の短期予測を実施した。
- (4) 水産情報提供の整備推進するために、海洋情報のネットワークシステムを構築し、データベース入力を行った。また、これらの海洋情報及び資源情報を迅速に処理解析して、無線ファクス（神奈川県漁業無線局）等により漁業者に提供し、

ユーザの情報ニーズの検討を行った。

2．衛星利用漁場探索技術実用化事業（新規）

本事業は効率的な漁場探索により省エネ操業の実現を図り、漁船漁業におけるコストの削減、漁獲量の向上による漁家経営の安定化に資することを目的とし、衛星画像（海面高度等）及び漁船からの観測データ（水温・塩分）による暖水塊の鉛直構造と漁場形成の関連性の解析を行い、中層に生息するマグロの漁場探索技術の実用化を図った。

3．国産水産物価格形成実態把握事業（新規）

国内に流通している主要な魚種を対象にして生産地、消費地等の流通過程に応じた水産物の価格形成に関する実態を調査するとともに、主要な産地等において出荷業者等を対象に価格形成要因等の調査を実施し、水産物流通が円滑に行えるように情報支援を行った。

4．情報提供事業

（1）漁海況情報事業

上記1.の水産情報提供の整備推進事業で収集したデータやその他のデータを基に、各種漁海況情報を提供した。

今年度も前年同様日本周辺漁海況情報を、テレファクス等により提供する。また、漁況情報の充実化を目指して、アジ・サバ・イワシ、サンマ、スルメイカ、カツオ・マグロの漁海況速報を作成提供した。

（2）世界の海況図

遠洋漁船への情報提供の充実を図るため、南東及び南西太平洋海域、インド洋海域、大西洋海域及び地中海海域の海況情報を作成し、日本かつおまぐろ漁業協同組合等の協力を得て提供した。

（3）漁業情報送信システム事業

漁業情報送信システム「シー魚ッチャー」及びパソコンを搭載した漁船に対し、日本周辺全域の水温画像、水色画像、海面高度画像、天気予報、台風予報、波浪予報、漁場情報及び船舶データ等の等温線図の情報を W I D E - S T A R を通じて伝送する事業を引き続き実施した。また、パソコンを搭載した漁船に対してインターネットを通じて水温画像、水色画像、天気予報、台風予報、波浪予報、一週間先までの風予報を送信する「エビスくん」の運用を行った。

さらに、新たに沿岸漁業者向けに「JAFIC 携帯サービス」を開始することとし、そのための水温情報の試行配信を行った。

(4) 海況日報事業

サケ・マス、サンマ、アジ・サバ、イワシ、カツオ・マグロ、スルメイカ等の漁船を対象として、カムチャッカ、千島列島、道東三陸、三陸常磐、北部南部日本海、東シナ海、中南海域等の海況日報を提供し、気象情報等を含めた情報提供を本格的に実施した。

(5) 流通情報提供事業

主要な産地及び消費地市場での生鮮魚介類の取扱数量、平均価格、利用配分等の情報を漁業情報サービスセンターのホームページ(「おさかなひろば」)で引き続きリアルタイムに提供した。

(6) 情報企画プロジェクト事業

センターが提供している情報について、現場ユーザーからヒアリング等による評価・見直しを進めた。

漁況情報については、サンマ漁業者やカツオ竿釣り漁業者、まき網漁業者、定置漁業者並びに九州地区の沿岸漁業者等へ重点的にヒアリング調査を行い、利用実態や改善点の把握に努めた。地域情報については、「九州沿岸漁海況情報」の掲載内容や発行頻度の見直しを行った。また魚種別情報である「サンマ漁海況情報」、「イワシ・サバ漁海況情報」、「スルメイカ漁海況情報」、「カツオ・マグロ漁海況情報」に関して、現地の流通・加工会社などでヒアリング調査を行い、現場ニーズに対応した新しい情報の見直しを行った。

新規情報である「エビスくん」や「JAFIC 携帯サービス(試行版)」、「潮流・水温情報(試行版)」等の普及活動を行った。

漁業・水産関係者との意見交換の場として「JAFIC 漁業情報研究会」を立ち上げ、「カツオ」(2回)、「サンマ」、「イワシ」、「スルメイカ」、「マグロ」等をテーマに計6回開催した。

また、「食」と「漁」を考える地域シンポジウム」を東京水産振興会と新たに立ち上げ銚子市、愛南町、黒潮町、豊海町で計4回開催した。

・国庫委託事業

1. 水産物流通情報リアルタイム提供事業(新規)

産地水揚量、卸売価格や用途別出荷量、水産物の在庫量等、水産物の需給・価格

の動向に関する情報を、漁業者を始め、広く国民にリアルタイムに提供し、市場の動向を的確に把握可能とするためのシステム開発及び情報の提供を行った。

2．合理的資源管理推進事業（継続）

- (1) 漁獲管理情報処理システム（TAC システム）及び漁獲努力可能量管理情報処理システム（TAE システム）の維持管理と運用支援を行う。また、システム運用の合理化を図るための改修を行った。
- (2) 我が国の排他的経済水域及び日中、日韓、日口の漁業協定に基づき設定された暫定水域における漁業資源管理を確実なものにするため、漁業取締船 VMS システムの維持管理と運用支援を行った。
- (3) 日中、日韓、日口の漁業協定に基づいて我が国の排他的経済水域内に入出域する外国漁船からの報告事項等の入力・集計処理を行い、毎日水産庁へ報告した。
- (4) 北部太平洋まき網漁業による合理的操業モデルおよび北太平洋さんま漁業による合理的操業モデル（基本モデル）を独立行政法人水産総合研究センターが作成するに当たり、当センターは必要な情報の収集・解析を行った。

3．遠洋漁業管理調査事業

(1) マグロ類情報管理・分析事業（継続）

地域漁業管理機関を通じて関係各国が協力して資源管理を行っているマグロ類を漁獲するわが国かつお・まぐろ漁船について、責任ある漁業国として操業実態の把握を行なうとともに、漁獲情報の収集・分析を実施し、もって、わが国かつお・まぐろ漁船の国際的な資源管理措置の遵守確保を目的とした業務を実施した。

(2) 輸入実態等分析事業（継続）

本事業において、国際的な資源保存管理措置を遵守するとともに、その持続的な管理に引き続き協力していくために、各地域漁業管理機関の勧告やわが国の法令に基づき提出されたマグロ類の輸入実態に関するデータの収集・分析のためのシステム設計・改修と実行、各地域漁業管理機関に登録された正規許可漁船・蓄養場をリスト化し、これを常に更新することにより、IUU漁船による違法漁獲物を排除するポジティブリスト対策のための資料作成を行った。

・その他の委託等事業

1．資源評価調査事業（継続）

本事業は、独立行政法人水産総合研究センターからの受託事業である。分布回遊状況解析調査では、TAC 対象種の来遊動向の把握を行い、来遊資源動向と海洋環境との関係を迅速に解析し、この結果を資源評価の見直し有無の検討資料として使用

する他、評価精度の向上に資するための情報提供を行った。スケトウダラについては、稚内、小樽、紋別、網走、及び乙部での操業状況調査を実施し、資料の取りまとめを行った。水揚げ物のサンプル収集も実施した。また、サンマの中短期漁況予測も引き続き実施した。

さらに、スルメイカの北部太平洋主要港水揚げ情報の収集、解析を行ない、マイワシ、カタクチイワシ、サバ、マアジの北部太平洋におけるまき網情報や漁場水温情報による来遊資源動向の解析を行った。

資源評価情報システム構築では、資源動向調査で得られた漁獲、生物、海洋データのオンライン入出力可能な専用のデータベースを管理・運営し、高精度で利便性の高いシステムの構築を行なうため、システムの維持管理を行った。

2．有害生物出現調査及び情報提供事業（継続）

全国漁業協同組合連合会から委託を受けて、我が国周辺海域に出現する大型クラゲ等有害生物の沿岸・沖合域での分布状況を把握するため、水研水試等の協力による調査船を利用して、モニタリング調査及び海洋観測を実施した。また、漁協や定置網等での出現状況の聞き取り調査を実施して大型クラゲ等有害生物の出現状況の迅速な把握を行った。これらの有害生物の調査情報を収集解析して、現況情報を漁業者等利用者に向けて配信した。加えて、水研と協力して予測情報も必要に応じて配信した。併せて、漁業者に役立つ情報を迅速に収集・提供するための体制を整備した。

3．カツオ来遊状況調査委託事業（新規）

独立行政法人水産総合研究センターの委託により、新たに「平成21年度カツオ来遊状況調査委託事業」を実施した。この事業は、日本周辺海域のカツオ分布回遊域で、資源の動向を詳細に検討するために漁況データの収集および取りまとめを行うものである。

4．その他（継続）

一都三県からの「定期船による表面水温観測調査」を受託実施した。

・漁況海況情報収集調査員の配置（継続）

太平洋、日本海及び東シナ海の各海域を対象に22ヶ所の調査地に漁況海況情報収集調査員を配置し、延べ74ヶ月間情報の収集を行った。